

第2章 高等教育大衆化の担い手

金子元久（東京大学）

戦後日本の高等教育大衆化を、高等教育機会の供給の側から担ったのが、私立大学であった。しかし私立大学が全体としてそのような役割を果たしたとしても、個々の私立大学はその歴史的経緯、構成、教育理念、などの点できわめて多様であることはいうまでもない。では個々の大学に着目すれば、どのような私立大学が、入学者数についてどのような行動をとったのか。そしてそれがどのようにして、ばく大な量の供給能力の拡大に結びついたのか。それを、個別大学データベースを用いて明らかにするのが、この章の目的である。以下では、まず日本の私立大学にいくつかの基礎類型を設け（第1節）、その類型別に入学者数についての行動の特質を分析した上で（第2節）、戦後の日本の高等教育の拡大が、具体的にどのような大学によって担われたのかを明らかにする（第3節）。

第1節 私立大学の類型

まず分析の基礎として、私立大学を類型化し、その特徴を分析する。

1. 基本的な類型

大学の分類については、いうまでもなく、アメリカのカーネギー高等教育財団によるものがあり、わが国でも、慶伊などによって分類が行われている[慶伊編 1984]。しかしこれらの分類は、おもに教育および研究面での、大学の機能に着目して行われたものであった。ここで我々が分析の基礎としたいのは、教育機会の集合的な変化に影響を与えた、私立大学の行動の変化である。そこでここでは、独自の観点から、基礎的な分類を考えることにした。それを整理したのが表1-2-1である。

表1-2-1 大学の基本類型とその特質

	総計	第1世代				第2世代	第3世代
		計	中核	周辺	ニッチ		
機関数	382	135	10	54	71	162	85
学生数（人）	1,613,879	1,020,736	256,378	622,934	141,424	467,756	125,387
構成比（％）							
機関数	100.0	35.3	2.6	14.1	18.6	42.4	22.3
学生数	100.0	63.2	15.9	38.6	8.8	29.0	7.8
一校あたり平均学生数（人）	4,225	7,561	25,638	11,536	1,992	2,887	1,475

注 機関数と学生数は、1992年度。1992年度に在学者のいる大学のみ。

第1部 高等教育大衆化のダイナミックス

まず大学を、設置年代によって三つにわけると、すなわち日本の高等教育の大拡張が始まる直前の、1960年時点ですでに「大学」であったものを、戦後の「第1世代大学」とよぶことにしよう。次に、大拡張期であった1960年から1970年代なころまでに設置された大学を、「第2世代」、そしてそれ以降に設置された大学を「第3世代」大学と呼ぶ。表に示したように1992年時点でみれば、第1世代大学は、135校で、大学総数の35パーセントをしめる。第2世代に分類される大学は、162大学（42パーセント）で最も多い。ついで第3世代大学は、90校で、すでに日本の大学の23パーセントをしめるようになっている。ただし大学規模でみれば、第1世代大学が、平均で8千人近くと、第2世代大学の3千人、第3世代大学の1千人強に比べて格段に大きい。そのために、学生数について最も大きいシェアをしめるのは、第1世代大学であって、ほぼ6割に達し、ついで第2世代大学の3割弱、第3世代は1割に達しない。

さらに第1世代大学をさらに次の三つに分類することにした。まず「中核大学」とよぶのは、具体的には関東における、明治、慶応、早稲田、立教、法政、中央、および関西における関西学院、関西、同志社、立命館、の計10大学である。このグループに属する大学は大規模であって、1校あたりの学生数は、最小でも約1万2千人、平均では2万6千人に達する。そのためこのグループは、機関数では3パーセント程度をしめるのみであるのに、学生数では2割近いシェアをもつ。

次に、上にいう中核型大学には入らないが、規模からいえば中あるいは大規模（具体的には1992年の在学者数が4千人以上）の大学を「周辺大学」と呼ぶことにしよう。このグループに属する大学は、53大学ある。このグループは、機関数では、全大学の14パーセントにすぎないが、平均的な規模は、1万2千人と大きいため、学生数のシェアでは4割近くをしめる。

他方で、第1世代に属するが、常に小規模であった大学もある。1992年の時点で、学生総数が4千人に達していない第1世代の大学は71あった。これらは、それぞれ特殊な需要（ニッチ）に対応していると考えて「ニッチ型」大学と呼ぶことにしよう。これらの大学の平均規模は2千人弱であって、機関数では18パーセントをしめるが、学生数では9パーセントをしめるにすぎない。

以下では以上の、1a) 第1世代中核大学、1b) 第1世代周辺大学、1c) 第1世代ニッチ大学、2) 第2世代大学、3) 第3世代大学の、計5つの基本的分類をもとにして分析を行なう。

2. 第1世代大学の特質

具体的な分析に入るまえに、それぞれの類型に属する大学の具体的なイメージを述べておく。在学者数（1992年現在）別の在学者数別の分布を表1-2-2に示した。

(1a) 中核大学

上にのべたように、ここでいう中核大学は、具体的には10の大学からなる。これらの大学はその歴史的な背景の点で特色をもっている。すなわち、設置年をみると、明治（大正9年）、慶応（大正9）、早稲田（大正9）、立教（大正11）、法政（大正9）、中央（大正9）、関西（大正11）、同志社（大正9）、立命館（大正11）と、「大学令」の発布の直後であって、関西学院（昭和7）はこれに少し遅れるものの、戦前のかかなり早い時点で旧制大学となっていた。また戦後に1950年代に大きく拡大し、関西学院大学を除いて1960年の時点で、理系の学部を含む、総合

大学となっていた。学生数においても、いずれも1960年の時点で9千人を越えていた。また後述のように、それ以降の大拡張期において学生数の増加は、2倍程度にとどまった。いわば大拡張期以前に、大学としての成熟をみせていたということもできよう。戦前に旧制大学となった総合大学で、1960年の時点で学生数9千人をこえていた大学としては他に、日本大学があるが、大拡張期になお、3倍を越える拡大を見せた点においてこれらの大学とは大きく異なる。

表1-2-2 在学者数別の大学の分布

	総計	第1世代				第2世代	第3世代
		計	中核	周辺	ニッチ		
学生数							
～1千	78	14			14	32	32
1千～2千	104	26			26	44	34
2千～3千	56	13			13	29	14
3千～4千	39	18			18	20	1
4千～6千	37	12		12		22	3
6千～8千	21	12		12		8	1
8千～1万	12	8		8		4	
1万～2万	20	18	2	16		2	
2万～3万	11	10	6	4		1	
3万以上	4	4	2	2			
計	382	135	10	54	71	162	85
学生数 大分類							
～4千	277	71			71	125	81
4千～1万	70	32		32		34	4
1万～	35	32	10	22		3	

注：1992年現在。

表にみるように、1992年現在までに、これらの大学は、すべて少なくとも1万2千人(立教)以上の在学者を要する巨大大学となっている。特に、明治大学の学生数は3万人台、早稲田大学は4万人台に達している。

(1b) 周辺大学

ここで周辺大学とよぶのは、54大学である。これらの大学のうち、戦前の旧制大学は、日本、國學院、上智、専修、大正、拓殖、立正、東洋、駒沢、龍谷の10大学であり、その他の大学のかなりの部分は、戦前の旧制専門学校であった。このグループに属する大学を1960年の時点でみると、学生数が1万人に達していたのは日本大学(2万6千人)のみであり、その他に学生数が4千人以上であったのは、近畿、福岡、東洋、専修、神奈川、名城、國學院、大阪工業の8大学に過ぎなかった。残りの45大学の在学者数は4千人にみたなかったことになる。

しかし1992年の段階でみれば、これら周辺大学はすべて、4千人以上の学生を擁するようになっている。しかも前掲表にみるように、学生数3万人以上の「超巨大大学」が、日本(6万5千人)、近畿(3万4千人)と2校ある。またこれ以外に、在学者数が1万人以上の巨大大学は、東海、福岡、東洋、専修、青山学院、東京理科、神奈川、駒沢、名城、龍谷、大東文化、東北学院、明治学院、中京、国士館、愛知学院、関東学院、上智、國學院、千葉工業と、20校に達している。さらに6千人から1万人までの大学は、20大学ある。

1960年からの現在に至るまで、学生数の拡大にきわめて大きなエネルギーを示してきたのがこれらの大学であったといえよう。

(1c) ニッチ大学

「ニッチ大学」は、第1世代に属しながらも、現在まで比較的に小さな規模にとどまっている大学である。このタイプに属する71大学のほとんどは、専門分野を明確に限るか、きわめて特色のある教育方針をもっているのが特徴である。言い換えれば、何らかの意味で顧客を一定の限定された層（ニッチ）の需要に対応している。

具体的に数の上で最も多いのは女子大学であって、東京女子、共立、京都女子、大妻女子、椋山学園女子、同志社女子など、21大学が数えられる（女子のみを入学対象とするものはすべて女子大として算出）。ついで医歯薬系が、明治薬科、東京薬科、日本歯科、東京歯科、日本医科、東京慈恵会医科、など19大学ある。また宗教系の小規模大学として、大谷、同朋、花山、高野山、種智院、東京神学などがあげられるほか、武蔵野音楽、国立音楽、多摩美術、など芸術系が5大学ある。国際基督教、武蔵、二松学舎など、独特の背景、理念をもった大学もこれに入る。

こうしたニッチ大学のうち、1960年時点で、在学者数が2千人をこえていたのは京都女子大学のみならず、1千人を越えていたのは、これに加えて、東京女子、共立、武蔵野音楽、九州国際、武蔵、同志社女子、国立音楽、東邦、実践女子、大妻女子、昭和女子、東京薬科、明治薬科、の13大学にすぎなかった。残りの53大学の在学者は1千人未満であったことになる。

1992年時点でみれば、在学者数が1千人以上の大学は、57大学に増加している。このグループでも大学規模の拡大があったことをものがたる。しかしなお、1千人から2千人の間の大学が26校であり、このグループの大学の半数以上は、2千人未満の規模にとどまっている。

3. 第2世代、第3世代大学の特質

次に1960年以降に設置された、第2世代大学、および第3世代大学について、その概要を整理する。またこれらの大学を、設置年代別に、しかも1992年時点での在学者数別に集計したものを図1-2-1に示した。在学者の規模は、大規模（1万人以上）、中規模（4千人～1万人）、小規模（4千人未満）の3分類としてある。

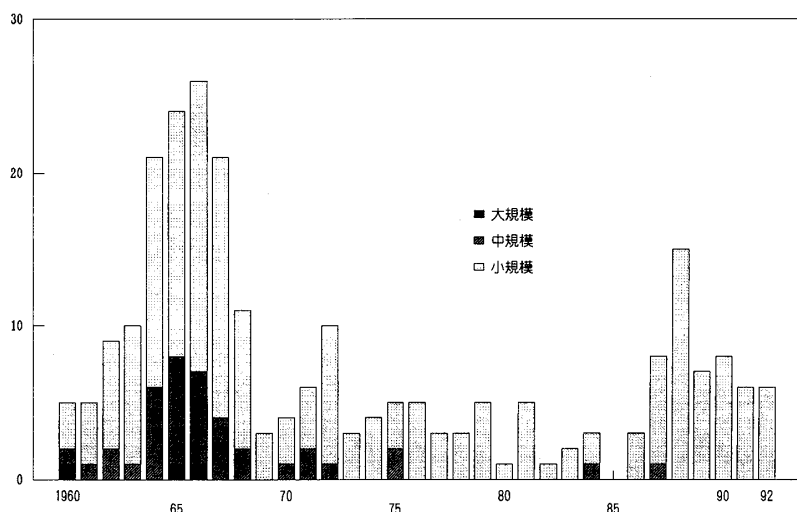


図1-2-1 設置年度別、規模別（1992年現在）の大学数

(1) 第2世代大学

まず1960年から1974年までの期間に設置され、第2世代大学と定義されるのは162大学である。これらの大学は規模の上では、第1世代大学よりも、全体に小規模の方に偏っている。即ち前掲の表1-2-2にみられるように、4千人未満の小規模大学が、125校（1992年時点）と、ほぼ8割に達する。しかし他方で、在学者数が1万人を超える巨大大学も、帝京（1992年現在で、約2万人）、九州産業（1万3千）、京都産業（1万2千）の3校ある。ついで大阪学院、獨協、神戸学院、大阪産業の4校が8千人をこえ、さらに城西、明星、創価、金沢工業、東京国際、中部、大阪芸術、文教の8校が、6千人をこえる。しかもさらにこれに加えて、在学者数が4千人こえる大学が22校ある。したがって中規模の大学が、総計34校あることになり、これは第1世代の中規模大学より、むしろ多い。第2世代大学のグループは全体として小規模に偏り、大規模大学は少ないとはいえ、中規模大学の収容力は、第1世代大学のそれに匹敵するといえよう。

他方で、上述のように4千人未満の小規模大学が125校、しかもそのうち2千人に達しない大学も76校あることにも留意しておきたい。これらのうち、在学者数2千人から4千人の間には、広島工業、福岡工業、日本工業、北海道工業、東北工業、福井工業、湘南工科、大同工業、八戸工業、足利工業、長崎総合科学、西日本工業、広島電機、など工業系の大学が集中していることが、第2世代の小規模大学の大きな特徴である。しかしそれ以外には、女子大学、芸術系、また特に在学者数1千人未満では、医歯薬系が多いことは第1世代のニッチ大学と同様の傾向をみせている。

設置年別にみれば（前掲図1-2-1）、このグループに属する大学は、1962年から1968年までの7年間、なかんずく、1964、65、66、67の4年間に集中していることが明らかである。大規模大学は1960年（九州産業）が早い、その他は1965年（京都産業）、1966年（帝京）と、必ずしも特に早い時期に設置されたわけではない。特に帝京は、1960年代なかばに設置された後、きわめて短期間に急速な成長をとげた。他方で、その他の中規模大学の設置年も、ほぼ上述の4年間に集中している。これは、設置後30年近くたっても、小さな規模にとどまっている大学がかなり多数に達することを意味する。

(2) 第3世代大学

第3世代の大学は、85校あるが、その分布は第2世代大学よりさらに小規模に偏っている。在学者数（1992年）が2千人未満の大学が66とほぼ8割をしめ、1千人未満の大学も32校ある。他方で4千人をこえる中規模大学は、摂南、福山、姫路獨協、奈良産業の4校にすぎない。

他方で4千人未満の大学をみると、女子大学、芸術系も散見されるほかに、保健衛生、国際、外国語など、新しい傾向の大学がみられる。しかし工業系の大学、あるいは経済・商学系大学、その他、むしろ一般的な教育需要に応ずるように見える大学も少なくない。このような意味で、第1世代のニッチ大学とはかなり異なり、第2世代の中規模大学との類似性がみられる。

なお設置年別にみると、とくに第2次ベビーブーム世代による進学需要の拡大が予想された1987、88、89、90の、4年間に設置された大学が多いことがわかる。この4年間に設置された大学は37校にのぼる。なおこのグループに属する中規模大学のうち、摂南および福山の2校は、

1975年に設置されており、むしろ第2世代との類似性が強い。しかし奈良産業は1984年、姫路獨協は1987年の設置であり、設置後10年以内に在学者数を急速に拡大させたことになる。

第2節 私立大学の行動

では私立大学は、収容学生数についてどのような行動をとってきたのか。またその行動は、どのように変化してきたのか。

1. 類型別にみた延べ学生数の推移

まず私立大学の学生収容行動の大要をみるために、類型別にみた延べ学生数を集計し、その推移を図1-2-2に示した。これから次の点があきらかである。

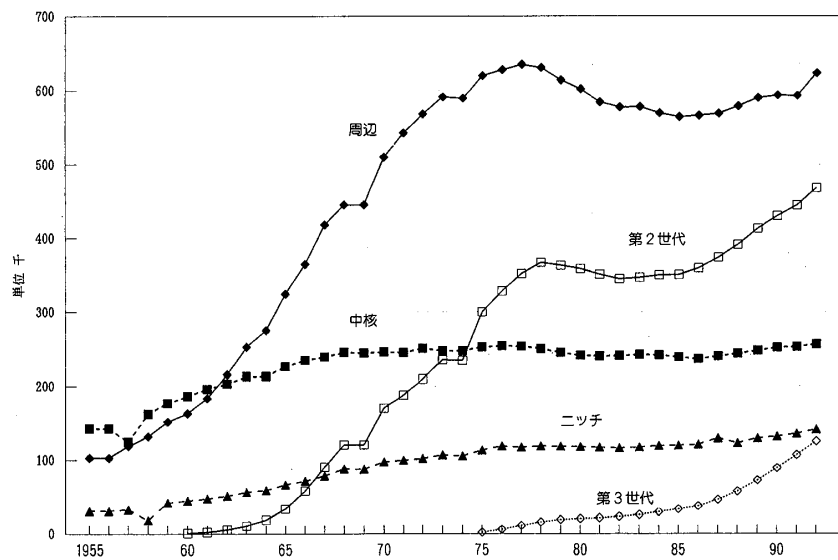


図1-2-2 類型別の在学者総数の推移 1955-1992

(1) 大拡張期

まず就学者の大拡張が始まる寸前の1960年という時点での、大学在学者の総数は約39万人であった。そのうち最も大きな割合を占めていたのは、第1世代の中核大学に在学する学生で、その数は延べ19万人に達していた。これについていたのが周辺大学の16万人、ついでニッチ大学の4万人であった。すなわち大拡張の寸前には、全就学者数の実に半数が、10校の中核大学に在学していたのであった。

しかしその後の、中核大学の収容力の拡大は限られていた。このグループの延べ就学者数は19万人から、1970年ころまでに25万人程度の水準までに達したが、その後は停滞したのである。1992年に至ってもその在学者数は256万人にとどまっている。これに代わって、急速な拡大を示したのが中核大学の就学者数である。それは1960年の16万人から、1965年までに32万人と倍増し、1970年までに50万人と3倍となった。さらに1977年には、ほぼ4倍の63万人に達したのである。1977年の大学在学者総数は138万人であったから、その時点では在学者総数の半分近くが、

周辺大学に在学していたことになる。他方でニッチ大学も絶対数では小さいながら、1960年代の前半には急速な拡大を示した。1960年に在学者総数が4万人強であったものが、1968年には倍の9万人程度となった。しかしその後成長の速度は鈍り、1977年に至っても12万人程度と、3倍に達していない。

周辺大学とならんで、1960年代に大きく増加したのは、1960年以降に設置された、第2世代大学の就学者である。1960年代前半には大学数もすくなく、1965年には在学者数も3万人程度にすぎなかったが、上述のように1960年代なかばに集中的に大学が新設された結果、その延べ在学者数は第1世代のニッチ大学を追い越し、1970年には17万人の水準に達した。さらに1970年代後半にはいって、個々の大学の就学者数が拡大をつづけ、延べ学生数は、中核大学をも追い越して、1978年には37万人に達した。これはその時点での在学者総数の27パーセントに達する。

(2) 停滞期

続いて1978年頃の138万人をピークとして、1985年の131万人まで、私立大学在学者総数は停滞ないし、漸減する。この時期について注目されるのはそれまで急速な拡大を続けていた、周辺大学、および第2世代大学の延べ学生数が、一転して、緩やかな減少に点ずることである。

特に周辺大学の在学者総数は、1977年の63万人をピークとして、1985年までに56万人台にまで減少した。学生数でいえば7万人、比率でいえば、約1割の減少である。第2世代大学においても、1988年の37万人から、1985年には35万人にと2万人強、比率にするとやはり1割程度の減少を示したのである。こうした、大学のコントラクション（縮小）がどのような背景で起こったかについては、後に述べる。

またこの時期には1975年以降に設置された、第3世代の大学の延べ学生数も増大し始めた。しかし1980年代前半までには、大学数自体が限られていたから、1985年でもその総計は約3万人にすぎない。しかしこの3万人の増加が、上述の周辺大学、および第2世代大学の収容力の縮小分の約5万人を、部分的に埋めることになった点には留意しておきたい。

(3) 再拡張期

1980年代半ば以降には、第2次ベビーブームによる進学需要の拡大、そしてその対策としての「臨時定員」による入学定員増を背景として、私立大学在学者数は拡大し、1985年の131万人から、1992年の161万人までに拡大した。

この時期に、第1世代の中核大学の在学者数は24万人から26万人へと、2万人程度増加したが、比率からいえば1割程度の増加にとどまった。周辺大学は、56万人から62万人へと、6万人の増加であったが、比率からいえば、1割程度にすぎず、1992年までに、ピーク時の水準を回復したにすぎない。他方で、第1世代のニッチ大学は12万人から14万人へと、2万人程度の増加であったが、比率からいえば、ほぼ2割程度の増加となっている点は注目される。急拡大期での成長は緩やかであったが、その時期を越えてもコンスタントに、平均規模の拡大を続けているようにみえる。

しかしこの時期の拡張の主役は、やはり第2世代と第3世代に属する大学であったというべ

きであろう。とくに第2世代の大学の延べ学生数は、1985年の35万人から、1992年までに47万人と、学生数で12万人、比率では3割以上の増加を示したのである。さらにこの時期に急増した第3世代の大学における延べ学生数の増加も著しく、1985年の3万人から1992年には13万人へと、約10万人の増加となった。成長の主役が、第1世代の中核大学から、第2世代、そして第3世代の大学へと移ってきたことが読みとれる。

2. 大拡張期の大学行動

さて上は、基本的な類型をもとにして、その延べ学生数の推移をみたのであったが、それはいわば集団的なパターンともいえるべきものであって、個別の大学の行動にはそれと異なった点もあったことはいうまでもない。そこでまず大拡張期における個別大学の行動を、とくに第1世代の大学について整理してみたい。そのために1960年から1975年の間の学生数の増加率を算出し、その水準別に大学数を表1-2-3に示した。

表1-2-3 学生数の増加率（1960-75）別にみた大学の分布

	計	中核	周辺	ニッチ
大学数				
～ 0 %	1			1
0 ～ 50 %	12	5		7
50 ～ 100 %	30	5	7	18
100 ～ 150 %	19		6	13
150 ～ 200 %	17		10	7
200 ～ 300 %	20		9	11
300 ～ 400 %	6		4	2
400 ～ 600 %	12		5	7
600 ～ 900 %	8		6	2
900 % ～	10		7	3
計	135	10	54	71
構成比				
～ 100 %	31.9	100.0	13.0	36.6
100 ～ 300 %	41.5	0.0	46.3	43.7
300 ～ 600 %	13.3	0.0	16.7	12.7
600 % ～	13.3	0.0	24.1	7.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(1) 中核大学

ここで明らかなのは、まず第1に、中核大学の増加率が相対的に低いことである。10大学のすべてにおいて1960—75年の間の増加は2倍以下であり、うち5大学では1.5倍にも達しなかった。特に増加率の低いのは明治大学で、6パーセントと、15年間にわたって在学者数がほとんど変化していない。その他、慶応（1.2倍）、早稲田（1.3倍）、中央（1.4倍）、関西（1.4倍）などが低い増加率を示した。明治大学は1960年時点ですでに在学者数3万人に達していたように、増加率の低い大学は、一般にすでに1960年代にかなりの規模に達していた。他方で成長率が最も高かったのは、立命館の1.8倍であったが、その1960年時点での在学者数は1万2千人程度であった。

ここから考えられるのは、1960年時点での在学者数と、その後の成長率との間にはある程度の逆の相関がみられることである。実際、1960年の在学者数と、1960—75年間の学生数増加率

との相関を、大学類型別に算出してみると(表1-2-4)、-0.72と、絶対値のかなり高い、有意の相関係数が得られた。中核大学の間でも大拡張期の開始時点での、巨大大学としての成熟度に差があり、それが1960年代における行動に反映しているとみることでもある。

(2) 周辺大学

次に周辺大学はこの時期に、延べ学生数を4倍としたのであり、全体として中核大学より高い倍率に分布していることは予期されたとおりである。しかし周辺大学と分類される大学の間にはかなり大きな相違がある点にも着目しておきたい。特に成長率が7倍をこえる大学が13校、そのうち7校は10倍を越えている。具体的に成長率の高い大学をあげると、大東文化(21倍)、佛教(15倍)、愛知工業(15倍)、中京(13倍)、国士舘(13倍)、愛知学院(13倍)、東海(11倍)などであった。このうち、大東文化、中京、国士舘、愛知学院は1960年時点での在学者がほぼ1,000人未満であったのが、十数年のうちに在学者数1万人をこえる巨大大学に成長したのである。

日本、近畿の、今日の超巨大大学のうち、日本は1960年時点ですでに在学者数2万6千人に達していたために、15年間の成長率は3.3倍にすぎなかった。しかし1975年の在学者は8万9千人であって、一校のみで、ほぼ6万人の在学者数の増加を吸収した。これに対して近畿は、1960年時点の就学者数が5千人程度であったのが、1975年には3万6千人に増加したから、倍率も7倍程度、学生数でいえば3万人以上の拡大となる。東海は、1960年には2千人程度であったのが、1975年には2万6千人と、上述のとおり11倍、学生数でいえば2万人以上の拡大であった。これらの三大学の在学者数の増加を総計すれば約10万人となり、この期間の私立大学在学者総数の増加分約90万人の、1割以上にあたることになる。いずれにしても超巨大大学を除く周辺大学の中で、今日までに巨大大学に成長した大学については、1960年の時点での在学者数と、その後の成長率との間に逆の相関があるようにみえる。実際、前掲の表1-2-4にみるように、相関係数は-0.664と、ほぼ中核大学と同様の水準にあった。周辺大学の間でも、巨大大学を一つの目標とし、それまでの規模の小さい大学が、これに到達するために急速に拡大する、とい

表1-2-4 主要変数間の相関係数

	第1世代計	類型			第2世代
		中核	周辺	ニッチ	
1960年学生数 × 1960-75成長率	-0.318 ***	-0.720 ***	-0.664 ***	-0.433 ***	—
1975年学生数 × 1977-85成長率	-0.418 ***	-0.364	-0.431 ***	-0.217 *	-0.358 ***
1985年学生数 × 1985-92成長率	-0.234 ***	-0.076	-0.314 **	-0.245 **	-0.33 ***
1960-75成長率 × 1977-85成長率	-0.142 ***	-0.499	-0.18	0.018	—
1977-85成長率 × 1985-92成長率	-0.042	-0.125	-0.223	0.11	-0.116

注：両変数とも対数変換。

***は99パーセントで有意；**95パーセント；*90パーセント。

う行動がみられたといえるかもしれない。

しかし他方で周辺大学の間にも、成長率の低い大学があることにも留意しておきたい。7大学は2倍未満であり、さらに3倍未満をいれると、23大学となる。特に成長率2倍以下の大学は具体的には、成城(1.6倍)、学習院(1.6)、日本女子(1.9)、東京農業(1.8)、武蔵工業(1.9)、大阪工業(2.0)、東京経済(2.0)であった。いずれもその歴史的経緯、顧客層などの点において、特殊な個性を持った大学であり、現時点では学生数4千人をこえる中規模大学となっているとはいえ、こうした行動のうえでは、ニッチ大学に近い性格をもっているとみることができよう。

(3) ニッチ大学

他方でニッチ大学は延べ学生数では2倍強の増加を示した。個別大学をみれば、大多数の大学は、成長率1.5倍から4倍のレンジに入っている。しかし8校では、成長率1.5倍未満にすぎなかった。他方で10倍以上の成長率を示した大学も、高千穂商科、同朋、鎌倉女子の3校あった。これは1960年時点で、在学者数がいずれも極端に小さかったことを反映している。ここでも、1960年時点での規模と、成長率との間に、ある程度の逆相関があるようにみえるが、前掲表1-2-4にみるように、相関係数は有意であるが、その絶対値は、中核、周辺大学よりも小さい。

なおここで留意しておきたいのは、第1世代大学全体を通じて、1970年の在学者数とその後の成長率を算出すると、累計別の相関係数のいずれよりも、その絶対値が低くなる、という事実である。それぞれの類型においては、各大学が、共通の規模をめざして、そこに到達するように行動したが、各類型の目的規模は異なっていた、と仮定すれば、このような現象が生じるであろう。いわばここで設定した類型が、行動のパターンの説明力をもっているということになる。しかしこの点については、さらに体系的な分析が必要である。

3. 縮小への転換

上述したように、第1世代および第2世代の大学は、延べ学生数においては、1970年代なかばにピークに達し、それ以降、若干の減少傾向を示す。しかしそれは、すべての大学で同じ時期に、そのような転換がおこったことを意味するのではないことはいうまでもない。そこでこの期間での、各大学の行動の特徴をしるために、1960年から、再拡大がおこった1985年までの間に、在学者数がピークに達した年によって、類型別の大学数を集計した(表1-2-5)。さらに反転の程度をみるために、平均的にピークに達した1977年と、後に再拡大が始まる直前の1985年との間で、学生数の増加(減少)率を算出し、その値によって大学数を集計した(表1-2-6)。これらから次の点が指摘できよう。

(1) 中核大学

まず中核大学については、1985年以前の学生数のピークが1960年代にある、すなわち1960年代にすでに、学生数の増加から削減に転じた大学が3校ある。具体的には明治、慶応、同志社である。また、1974年以前にピークに達したのも2校あった。1975から76年の期間にピークに達したのは4校で、1977年まで上昇を続けたのは、法政大学の1校のみであった。一般に、1970

表1-2-5 在学者数ピーク年（1987年以前）別の大学数

計	計	第1世代		第2世代	
		中核	周辺	ニッチ	
大学数					
1960～65	3	1		2	
1966～70	10	2	5	3	
1971～72	10	1	5	2	2
1973～74	10	1	3	6	
1975～76	31	4	9	9	9
1977～78	66	1	13	6	46
1979～80	36		5	5	26
1981～82	20		3	4	13
1983～84	47		4	20	23
1985	65		7	15	43
計	297	10	54	71	162
分布 (%)					
1960～65	1.0	10.0		2.8	
1966～70	3.4	20.0	9.3	4.2	
1971～72	3.4	10.0	9.3	2.8	1.2
1973～74	3.4	10.0	5.6	8.5	
1975～76	10.4	40.0	16.7	12.7	5.6
1977～78	22.2	10.0	24.1	8.5	28.4
1979～80	12.1		9.3	7.0	16.0
1981～82	6.7		5.6	5.6	8.0
1983～84	15.8		7.4	28.2	14.2
1985	21.9		13.0	21.1	26.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表1-2-6 1977年～1985年における学生数の変化率別大学数

大学数	計	第1世代		第2世代	
		中核	周辺	ニッチ	
～ -20 %	12	0	7	5	25
-20 ～ -15	9	1	7	1	8
-20 ～ -10	22	1	14	7	6
-10 ～ -5	9	2	3	4	13
-5 ～ 0	19	4	5	10	24
0 ～ 5	24	2	8	14	17
5 ～ 10	16	0	5	11	13
10 ～ 15	10	0	4	6	11
15 ～ 20	5	0	0	5	10
20～	9	0	1	8	35
計	135	10	54	71	162
構成比 (%)					
～ -10 %	31.9	20.0	51.9	18.3	24.1
-10 ～ 0	20.7	60.0	14.8	19.7	22.8
0 ～ 10	29.6	20.0	24.1	35.2	18.5
10～	17.8	0.0	9.3	26.8	34.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

年代なかばの増加から減少への反転という減少はあてはまらない。

学生数の増減について、第1、第2世代大学全体をみると、この期間に学生数が減少した（増加率が0パーセント未満）大学が5割、増加した（増加率が0パーセント以上）大学が5割と、ほぼ拮抗している。しかしその分布は大学類型によって大きく異なる。

中核大学については、10パーセント以内の幅で減少したのが6校で最も多くかった。10パーセント以上の減少があったのは2校（法政、立命）であった。総計で8校（8割）が減少して

いる。増加を示したのが2校あったが、いずれも小幅（1パーセントと3パーセント）に過ぎなかった。中核大学全体としては、小幅の減少といえよう。

(2) 周辺大学

これに対して周辺大学では、1975年から78年の間にピークに達した大学が、22校と全体の4割に達する。1980年までにピークに達したものをくわえれば、1970年代後半に転換点をむかえた大学は27大学あり、全体の約半数に達する。こうした大学の行動は、中核大学全体の延べ学生数の趨勢とほぼ重なるものである。このような行動パターンの大学の大多数は、周辺大学の中でも、1970年代なかばまでに、大規模大学となったものが多い。

ただしこれに対して、1974年以前に学生数が増加から削減に転じた大学も、13大学、2割あった。具体的には西南学院、大阪商業、武蔵工業、大阪工業、東京経済、大阪経済、龍谷などであって、工業系、経済系の単科大学が多いことが特徴であり、この点では、後述のニッチ大学に似ている。他方で逆に、1980年代にピークを迎えた大学も2割強あった。このうち7校は、1985年が最大値、すなわち、1960年から1985年の間に、コンスタントに学生数が上昇を続けてきた大学である。具体的には、甲南、日本体育、東京電気、佛教、玉川、東京理科、松山であって、後述のニッチ大学に近い、あるいは1980年代に入って、大学の性格に変化があった点が共通しているように思われる。

1977—85年の期間での増減についてみると、約7割の大学が、学生数を減少させていた。しかも学生数を2割以上減少させた大学が、立正、大阪経済、亜細亜、福岡、近畿、大東文化、日本千葉商科、の計7大学あった。このうち立正（1975年の在学者1万5千人）、福岡（2万5千戦）、近畿（3万6千）、大東文化（1万）、日本（8万9千）は、1975年時点ですでに巨大、あるいは超巨大大学であり、残り3大学も8千人程度の中規模大学であった。さらに減少幅が1割から2割の間にあった21大学には、東洋、中京、愛知、西南学院、専修、神奈川、中京、駒沢、明治学院などの巨大大学が含まれている。このような大規模大学が学生数を大幅に減少させたことが、周辺大学全体での延べ学生数の減少の基礎をなしていたといえよう。

ただし周辺大学の中でも、この時期に学生数の拡大を続けた大学もあった。1割以上の増加があったのは、成城、玉川、国士館、上智、東京理科であった。また東海もほぼ1割近い上昇幅を示している。しかしこのうち1975年段階で巨大大学となっていたのは、東京理科（1万4千）、東海（2万6千）の2校にすぎなかった。比較的の小規模な大学が拡大を続ける傾向があったといえよう。実際、前掲の表1-2-4をみると、中核大学については、1975年の在学者数と、1977—85年の増加率とは -0.43 と、有意なマイナスの相関が認められる。

(3) ニッチ大学

ピークを迎えた時期についてみると、周辺大学のように1979年代後半に集中しておらず、2割程度にすぎなかった。それ以前、すなわち1960年代あるいは1970年代前半にピークに達した大学もあるが、2割程度にすぎない。これに対して目立つのは、1980年代にピークに達した大学で、19校、全部で6割弱にたつ。しかもそのうち15大学は、1960—1985年の期間で最も学生数が多いのが、1985年であって、言い換えれば、この期間に学生数が全く減少したことが

なく、常に緩慢な上昇を続けてきたことになる。こうした行動が全体として、このグループに属する大学の学生延べ数の単調な上昇傾向をもたらしたのであろう。

増減の幅については、1970年代後半にピークを示した大学がすくなくあった。これを反映して、1977—85年の間に学生数が減少した大学が4割にすぎない。しかも1割以上の幅で減少した大学は2割程度にすぎなかった。2割以上の減少をしめたのは、九州国際、日本獣医畜産、大阪樟蔭、大阪歯科、高千穂商科、であり、顕著な共通の特色を認めがたい。他方で増加を示した大学が多いといっても、1割程度の幅におさまるのが25大学と、4割近い。増加幅が2割以上であったのは、日本歯科、種智院、麗澤、昭和、武蔵野音楽、麻布、相愛、花園の8大学であったが、ここでも特に共通の特徴を認めがたい。前掲の表1-2-4をみても、1975年時点での規模と、成長率との間に有意な相関関係もない。むしろ個別大学の事情によって、行動に相違があり、共通の行動パターンがないところに特徴があるといえよう。

(4) 第2世代大学

ピークに達した時点を見ると、第1世代の周辺大学と同様に、1977—78年の2年間に学生数増加から減少に転じた大学が46校と、全体の3割に達する。これに1979—80年にピークに達した大学を加えれば、4割強、1975—76年をくわえれば5割に達した。第2世代大学の半数が、1970年代後半に学生数増加から、減少に転換する、というパターンに従ったことになる。しかし他方で、それ以降の1980年代にピークを迎えた大学も79校、で5割近くあることも注目される。特に3割近くに当たる43校は、1985年がピーク、言い換えれば、創設以来、1985年に至るまで、全く学生数の減少を経験していない。このように、第1世代の周辺大学と比べると、減少に転ずるタイミングが遅く、まったく反転しない大学も相当するあることが特徴であるといえよう。

学生数の増減については、その分布は第1世代周辺大学の分布と似通っている。これはピーク年の分布についての観察と一致する。ただし、このグループの大学のうち、この時期に学生数が減少した大学と、増加した大学が、ほぼ半々であり、第1世代大学に比べれば、増加の方に傾いているといえよう。この間に2割以上の幅で学生数を減少させた大学は、25大学あるが、大阪産業、札幌、大阪経済法科、など1975年時点で学生数5千人程度と、相対的に大規模の大学が含まれる。またこのグループの大規模大学である京都産業(1975年で1万5千人)が19パーセント、九州産業(1万人)が4パーセントと、それぞれ減少していることも注目される。

他方で、この期間に学生数を増加させた大学も多く、2割以上の増加を示したのも35校あった。しかしそのような行動をとった大学の多くは1975年時点での在学者数が1千人未満の小規模大学が多かった。前掲の表1-2-4も、第2世代大学については、1975年の学生数と、1977—85年の成長率との間に、 -0.36 とマイナスの有意な相関係数が算出されている。第2次世代大学の中では、相対的に大規模の大学がコントラクションの行動を示したとみられる。そのため、学生数を増加させた大学が数の上では多かったとしても、大規模校が縮小の傾向を示したために、第2世代大学全体の延べ学生数をみれば、前述のように若干の減少をみることになったものといえる。

4. 再 拡 大

延べ学生数は1985年以降に、再び拡大に入る。ここでいう再拡大期である。第2次ベビーブームによる進学者数の拡大を背景として、臨時定員の設置など、行政側の暗黙の容認のうちに、各大学が学生数の増加に傾いたのであった。しかしここでも、個別の大学によって、行動は異なる。それを確認するために、1985年から1992年までの、学生数の変化率によって、大学数を集計した（表1-2-7）。

表1-2-7 1985年～1992年における学生数の変化率別大学数

大学数	第1世代			第2世代	
	計	中核	周辺	ニッチ	
～ -10 %	9		4	5	7
-10 ～ 0	21	1	8	12	19
0 ～ 10	35	6	12	17	21
10 ～ 20	22	3	11	8	14
20 ～ 30	16		10	6	20
30 ～ 40	11		4	7	17
40 ～ 60	13		3	10	20
60 ～ 80	2		1	1	13
80 ～ 100	3		1	2	6
100 ～ 150	2			2	14
150 ～ 200	1			1	5
200 ～	0				6
計	135	10	54	71	162
構成比 (%)					
～ 0 %	22.2	10.0	22.2	23.9	16.0
0 ～ 30	54.1	90.0	61.1	43.7	34.0
30 ～ 100	21.5	0.0	16.7	28.2	34.6
100 ～	2.2	0.0	0.0	4.2	15.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(1) 中核大学

まず中核大学については、6校が1割未満の微増を示した。これに対してわずかに減少を示した大学が1校（中央）あった。他方で、3校（立命、関西、慶応）は1－2割程度の学生増を示したが、これら臨時定員の影響というよりは、新しい学部を設置を反映している。中核大学の間にも、こうした形で、拡大期以来の、大学規模の拡大の動きが生じていることに留意しておきたい。

(2) 周辺大学

前述のように、周辺大学全体の延べ学生数は、1985－92年の期間に、ほぼ1割程度の増加を示した。たしかに成長率についての分布をみれば、0パーセントから30パーセントの間にある大学が計33校と、全体の6割程度をしめる。周辺大学の典型的な行動は、3割以内の学生数増であったということができよう。

しかし他方で、この時期においても、学生数を減少させた（成長率マイナス）の大学も12校、全体の2割強あることにも注目しておきたい。具体的には、駒沢（－22パーセント）、大阪工業（－19）、工学院（－17）、国士館（－10）、東海（－7）、武蔵工業（－5）、日本（－4）、名城（－4）などである。これらの大学は、工学院、武蔵工業をのぞけば、1985年時点で、学生数が

1万人以上の巨大大学、あるいは3万人以上の超巨大大学（東海、日本）であった。またそれまでの行動との関係でみると、駒沢、工学院、日本、名城は、1970年代に学生数ピークを迎えて、増加から削減への転換をおこない、それ以降も、学生数を漸減させてきた。これとは対照的に、国士館、東海、武蔵工業、大阪工業では、1970年代に学生数の増加から削減への転換が起らず、むしろ増加したのであったが、1985年以降になって、コントラクションの行動をとったものであった。前者を「継続コントラクション」、後者を「遅いコントラクション」と呼ぶことができる。

他方でこの期間に、3割以上の急激な学生数増加をしめした大学もあった。具体的には千葉工業（増加率88パーセント）、龍谷（74）、大東文化（56）、熊本商科（51）、佛教（49）、久留米（39）、中京（37）、拓殖（35）、松山（34）の9校である。この中には、1985年の時点で学生数1万人以上の大規模大学は一つもない。しかし急激な成長によって1992年には、4校（中京、大東文化、龍谷、千葉工業）が学生数1万人をこえた。それまでの行動との関係でいえば、松山、佛教の2校は、停滞期でも学生数の微増をつづけており、一貫して拡大を続けてきた。これにたいして他の7校は、停滞期にはかなり明確なコントラクションをおこなっており、うち5校（中京、久留米、熊本商科、大東文化、龍谷）では削減幅が1割を越えていた。きわめて戦略的に学生数を増減させてきたということができよう。

全体として、周辺大学においては、相対的に大規模の大学がこの時期での増加に慎重であり、小規模校が積極的である傾向がみられる。実際、前掲の表1-2-4でも、 -0.314 と有意なマイナスの相関係数が測定されている。ただし、停滞期の行動と、この再拡大期との行動には明確な対応関係がみられない。二つの時期での成長率の間の相関係数も殆どゼロであった。この時期に拡大しなかった大学にも、継続コントラクションと遅いコントラクションの二つのパターンがあること、拡大した大学でも、継続的な拡大と、コントラクションから再拡大への転換、という二つのパターンがあることを、反映している。

（3）ニッチ大学

ニッチ大学の延べ学生数は、この時期に12万人から14万人と、きわめて顕著な増加を示した。個別大学でみれば、0から30パーセントの増加率をしめした大学が4割あるだけでなく、30—100パーセントの増加率をしめした大学も3割あった。倍増とまではいかなくとも、比較的に高い率で学生数を増加させた大学が多かったことが、延べ学生数の増加を支えたことになる。

ただしこのグループに属しながら、学生数を減少させた大学も17校、全体の2割程度あることにも注目しておきたい。具体的には大阪歯科（ -21 パーセント）、東京歯科（ -15 ）、関西医科（ -11 ）、東京慈恵会医科（ -11 ）、東京女子医科（ -9 ）、高千穂商科（ -7 ）、国立（ -6 ）、大阪医科（ -6 ）などであった。医歯系、薬科系が17校中、13校あり、その他は芸術系が3校であった。専門分野での事情を反映していることが明確である。（注1）

他方で、増加率50パーセント以上ときわめて高率の成長率を示した大学は11校あった。具体的には、麗澤（212パーセント）、東北生活文化（122）、種智院（114）、東京家政（95）、相愛（91）、嵯山（78）、花園（56）、東京女子（52）、別府（52）、名古屋商科（51）、大谷（51）などである。この機関の以前の行動をみると、このうち名古屋商科、東北生活文化をのぞけば、これ以前に

明確なコントラクションがみられない。

全体に、1985年時点での学生数と、1985—92年の期間の成長率との間には、 -0.245 と弱い相関関係がみとめられる。相対的に小規模な大学が、経営上の理由で規模拡大を行ったことを示すものといえるかもしれない。

(4) 第2世代大学

第2世代大学の延べ学生数は、この再拡大時期に35万人から42万人と、2割程度の増加をとげた。後述するように、このグループの大学は、学生数の増加分の4割を引き受け、再拡大期の主役となったのである。個別大学の分布をみても、学生数の増加率が0から30パーセントの大学が55校で3割強、30から100パーセントの高率の大学が56校で同じく3割強あり、さらに増加率100パーセント（学生数倍増）をこえる大学も25校、1割強に達した。学生数を30パーセント以上増加させた大学が半数をしめるのである。

ただしこのグループの大学でも、学生数を減少させた大学が26校、全体の2割弱あった。具体的には横浜商科（ -23 パーセント）、洗足学園（ -18 ）、大阪芸術（ -17 ）、神奈川歯科（ -17 ）、福岡歯科（ -15 ）、聖マリアンナ医科（ -11 ）、京都産業（ -10 ）などである。全体としては26校のうち、医歯薬系が10校、芸術系が4校と、多かった。こうした分野の大学が学生数を減少させる傾向があるのは、第1世代のニッチ大学と同様である。また注目されるのは、大規模大学である京都産業大学が、学生数を減少させている点である。この大学は1977年に学生数をピーク（1万6千人）とした後、長期的に学生数を減少させている。この意味で、第1世代の周辺大学の一部と同様の行動をとっているとみることができる。

他方で、きわめて高い率で学生数増加を示した大学をみると、愛知学泉（883パーセント）、明海（428）、甲子園（308）、東亜（251）、東亜（209）、朝日（208）、などがあげられる。これらのうち明海をのぞけば、1985年時点での学生数は1,000人未満であり、愛知学泉は100人台であった。学生数を倍増あるいはそれ以上増加させた大学は上述のように25校ある。このうち1985年時点での学生数が1,000人以下であったのが約半分の13校、さらに2,000人までの大学が7校であって、さらに2,000人をこえる5校のうち4校までは、3,000人以下であった。ほとんどの大学が小規模校に入る。前掲の表1-2-4をみても、1985年の学生数と、1985—92年の間の成長率との相関は、 -0.330 と、有意のマイナスの値をしめしている。表唯一の例外は、帝京大学であって、1985年の時点で学生数8,000人と中規模大学であり、それが1992年までに2万人をこえる巨大大学へと成長したのである。

停滞期での行動との関連をみると、停滞期に一たん、学生数を削減をした後に、再び拡大するパターンと、停滞期にも成長を続け、再拡大期にも成長を続けるパターンの二つが混在する。前者の顕著な例をあげれば、大阪産業（1977年6,600人→1985年4,400人→1992年9,100人）、九州産業（11,400→10,900→12,800）、大阪産業（6,600→4,400→8,300）、明海（年1,300→1,000→5,300）、日本文理（3,300→3,000→5,700）、文教（4,500→3,700→6,000）などがあげられる。後者では上述の帝京（7,400→7,900→20,500）、流通経済（1,600→2,100→4,600）、阪南（3,000→3,400→5,000）などである。前掲表1-2-4にみるように1977—85年の成長率と、1985—92年の成長率との間の相関係数がほとんどゼロとなるのも、このように両者のパターンが混在するこ

とを反映したものとみられる。ただし前者のパターンをとったものには比較的に大規模校が多く、後者に小規模校が多い。ただし後者でも、帝京をはじめとして、大規模大学に移行しようとするかに見える大学もある。

しかしいずれにしても第2世代に属す162大学のうち、105大学が1992年時点での学生数が3千人以下の小規模大学であった（前掲表1-2-2）。それらの大学が再拡大期の環境下に、特に臨時定員を梃子として、かなり高率の学生増募を行った、というのが一般的な姿であるといえよう。そしてそれが、この時期の大学の収容力の拡大の一つの大きな要因となったのである。

(5) 第3世代大学

1975年以降に設置された第3世代大学（85校）ののべ学生数は、1985年の3万2千人から、1992年には12万5千人へと、4倍近く増加した。この時期の学生数増の3分の1弱をになったのが第3世代大学であった（後出表1-2-8）。のグループに属する大学ののべ学生数の増加は、二つの要因によっている。

第1はいうまでもなく、この機関に相当の大学が新設されたことである。前述のようにこの世代の大学の設置は1980年代の後半にピークを迎え、1986年から90年の4年間に、計38の大学が新設された。1985年以降に新設された大学のうち、学生数が4千人をこえる中規模大学は、姫路獨協（1992年の学生数4,300人）の1校、3千人をこえたものはこれに加えて駿河台、流通科学の2校、2千人をこえたものは帝京技術科学、いわき明星、宮崎産業経営の3校にすぎない。大多数は、1992年時点でも学生数2,000人をこえない小規模の大学である。しかし大学の数自体が多数にのぼるために、総量でみれば、のべ学生数を押し上げたことは間違いない。

第2の要因は、1985年以前に設置された、いわば古参の第3世代大学がこの時期に学生数を大きく拡大させたことである。特に1975、76年に設置された10大学の多くは、設置後4—5年たった1970年代おわりに、いわば安定学生数に達し、その後数年の間に学生数を据え置きないし漸減させたのち、1984年ころからふたたび急速な増加を行う、というパターンをとったものがおおい。たとえば福山大学の学生数は1979年に2,200人程度となったが1981年には2,000人程度に低下し、1984年から急速に拡大して、1992年には、5,700人となった。同様の軌跡は神奈川工科（3,300→3,000→3,900）、北陸（1,100→1,100→2,600）についてもみられる。ただし第3世代で最も学生数の大規模な摂南大学（1975年設置）は、ほとんど減少ないし停滞の時期がなく、2,300→2,500→6,700と継続して学生数を拡大させるという行動をとってきた。

いずれにせよ、このグループの大学は、規模の如何あるいは設置年度にかかわらず、1985年以降の再拡大期において、きわめて急速な学生数拡大を行ってきた点に特徴があるといえよう。

第3節 拡大のダイナミズムとその帰結

以上の議論をふりかえりつつ、この章では、日本の高等教育の拡大は具体的にはどのような大学に担われたのか、そしてそれはどのようなダイナミズムから生じたのか、さらにそれがどのような帰結をもたらしたのかを論ずる。

第1部 高等教育大衆化のダイナミックス

1. 大衆化の担い手

ここで以上にのべた私立大学の行動が、結果として、どのような形で大学教育機会の拡大を担ったのか。これを確認するために表1-2-8に、1960年から1992年に至る期間の収容力の拡大を、類型別に整理した。

表1-2-8 大学類型別の在学者数と増減への寄与

		計	中核	第1世代 周辺	第2世代 ニッチ	第3世代	
在学者延べ数 人数							
	1960	394,837	190,124	159,265	44,506	942	-
	1967	826,298	245,289	412,014	78,672	90,323	-
	1978	1,383,129	257,097	624,394	118,889	367,083	15,666
	1985	1,306,776	245,515	557,852	119,996	350,568	32,845
	1992	1,612,879	264,782	614,530	141,424	466,756	125,387
構成比(%)							
	1960	100.0	48.2	40.3	11.3	0.2	-
	1967	100.0	29.7	49.9	9.5	10.9	-
	1978	100.0	18.6	45.1	8.6	26.5	1.1
	1985	100.0	18.8	42.7	9.2	26.8	2.5
	1992	100.0	16.4	38.1	8.8	28.9	7.8
増減に対する寄与 人数							
拡大期	1960-78	988,292	66,973	465,129	74,383	366,141	-
前期	1960-67	431,461	55,165	252,749	34,166	89,381	-
後期	1967-78	556,831	11,808	212,380	40,217	276,760	15,666
停滞期	1978-85	-76,353	-11,582	-66,542	1,107	-16,515	17,179
再拡大期	1985-92	306,103	19,267	56,678	21,428	116,188	92,542
構成比(%)							
拡大期	1960-78	100.0	6.8	47.1	7.5	37.0	0.0
前期	1960-67	100.0	12.8	58.6	7.9	20.7	0.0
後期	1967-78	100.0	2.1	38.1	7.2	49.7	2.8
停滞期	1978-85	-100.0	-15.2	-87.2	1.4	-21.6	22.5
再拡大期	1985-92	100.0	6.3	18.5	7.0	38.0	30.2

(1) 拡大期

まず1960年から1978年の拡大期において、日本の私立大学は在学者総数を39万人から、138万人へと、ほぼ100万人ちかい規模で増加させたのであった。

こうした多量の入学者数を、引き受けての大学の類型別にみるならば、第1世代に属する大学が6割をしめていたのだが、その中でも特に周辺大学が増加数の約半分を引き受けていた。周辺大学の学生数は、1960年の16万人から1978年には62万人に達し、増加率でいえばほぼ4倍、増加数でいえば、46万人であった。こうした増加の一つの要因は、日本、近畿、といった1960年時点ですでに大規模となっていた大学が、この期間に継続的に学生数を増加させて、超巨大大学となったことがあげられる。同時に1960年時点で、小規模であった一群の大学が、この期間にきわめて早い速度で学生数を増加させ、学生数1万人以上の巨大大学となり、一部は3万人をこえる超巨大大学となったことも重要な役割を果たしたといえよう。

この時期の拡張を支えたもう一つのグループは、1960年から75年の間に設置された第2世代の大学であった。これらの大学の学生数は、1978年までに37万人に達し、この期間の収容力拡大の4割弱を担ったのである。特に1964年から67年の4年間に92大学が設置され、こうした大学が急速に学生数を拡大させたのであった。この時期に設置された大学で、後に超巨大大学になったものも3校あったが、学生数4,000人から1万人までの中規模大学に拡大したものが34校

あった。かなりの数の大学が、短期間に中規模大学へと発展したことが、このグループ全体の収容力の拡大の中心となったといえよう。

こうした事情を反映して、この拡大期も、1967年以前を前期、以降を後期と二分して考えると、拡大の主役が明らかに交代した。前期においては収容力は43万人分拡大したが、その主役は第1世代の大学、特に中核大学で、増加分のほぼ6割が中核大学の拡大によっていたのであった。第2世代大学は約2割を貢献していたにすぎない。後期においては学生数は56万人分拡大したが、その主役は第2世代大学にうつり、拡大分の半分以上が第2世代大学に九州されたのである。周辺大学の寄与は4割に減じた。

(2) 停滞期

1978年から1985年に至る時期は、私立大学ののべ学生数は138万人から130万人と、8万人程度の減少をみた。

その大きな要因は、第1世代の周辺大学が、この時期にのべ学生数を62万人から56万人へと、6万人程度削減したことであった。これはこのグループに属する大学の多くが1970年代後半に、学生数をそれまでの増加から減少へと転じた、ここでいうコントラクションの行動をとったからであった。特にそれは大規模の大学において顕著であった。他方で1970年代なかばにおいて比較的の小規模であった大学では、引き続き拡張の方向をとった大学も少なくなかった。しかし総量でいえば、大きな減少となったのである。

第2世代大学ののべ学生数も減少したが、減少幅は2万人程度にとどまった。このグループに属する大学でも1970年代なかばに大規模となっていた大学では周辺大学の一部の大学と同様に、コントラクションの行動をとったものが少なからずみられたものの、そうした大学は相対的に少なく、中規模あるいは小規模の大学では、この時期に学生数を拡大させたものも少なくなかったからである。

またこの時期には、新しく設置されつつあった第3世代大学も学生数を増加させ、これが第1、第2世代の大学の減少分の一部を埋め合わせた。

(3) 再拡大期

1985年以降、私立大学の総学生数は再び増加をはじめ、131万人から161万人へと拡大した。

この時期の拡大の主役は、第2世代大学であって、そののべ学生数は35万人から47万人へと、12万人の増加をとげたのである。これは第2世代大学の大多数をしめる小規模大学の多くが、この時期にかなりの高率で入学者数を拡大させたからであった。

第3世代の大学の学生数も、1985年の3万人から、1992年の13万人へと、10万人近い上昇をしめし、再拡大期の収容力拡大の3割をになった。これは一つには、1980年代なかばに多数の大学が新設されたことによる。しかし同時に、それ以前に設置された大学の多数が、この時期に高率で学生数を増加させる行動をとったことも重要な要因であった。

またこの時期には、第1世代のニッチ大学ものべ2万人程度の学生を増加させている。中核大学の学生数も、新しい学部の新設などによって、同じく2万人程度の増加をみた。

2. 変動のダイナミックス

(1) 政策との関係

第1に、1960年代の在学者数の増大は政策上は、1961年のいわゆる池正勧告と、それに続く、文部省の大学・学部の新設に関わる規制の緩和を原因とすると議論されることが多い。しかし、この論文の分析が明らかにしたのは、拡大期において、収容力拡大の主役はあくまで第1世代に属する、すなわち1960年以前に大学としてすでに設置されていた大学であったことである。そうした大学でも学部の新設が容易になったことが拡張の一つの要因となったことは事実であるが、しかし特にここでいう周辺大学が、既成の学部を含めて急速に入学者数を増加させたことが、急速な入学者の吸収の中核となったのであった。特にこれば1967年までの拡大の前期において事実であった。文部省の政策転換による第2世代の大学の急増は、むしろ1960年代の終わりから1970年代前半にかけての増大に寄与したのであった。

第2に、1970年代の後半から1980年代前半にかけての学生数の停滞は、政策の上からは1976年の高等教育計画の策定にもとづく、新設大学の既成、および私学振興法の設置による、補助金制度を通じての定員超過率引き下げの誘因に帰せられる。たしかに、この時期に学生数を減少させた大学のかかなりの部分は、1970年代の後半に増加から減少への転換点を迎えているが、これは在学者総数に関してであるから、進入の学生数に関しては1976年ころに転換が起こったとみることができる。この意味では政策の影響は少なくないことになる。しかし他方で、1976年以前にすでに、学生数の増加から減少への転換を行った大学も少なくなく、とくに第1世代の大規模大学でその傾向が著しかった。そうした意味で、大学自身が、コントラクションの選択を行い始めており、それをさらに加速する形で、政策的な変化が影響を与えたとみることもしできないことではない。

第3に1985年以降の再拡大は、第2次ベビーブームをみこしての、1980年代の新設抑制政策の緩和、および臨時定員の認可によってもたらされたとする説明が通常行われる。たしかにこの時期の新設大学は、ある程度の寄与をなしたことは事実であるが、その寄与分は3分の1にみたなかった。最も重要な役割を果たしたのが、第2世代の大学のうち、特に小規模大学が、学生数を高率で増加させたことであった。また第1世代の中・小規模大学にもそうした行動がみられたことも事実である。臨時定員の制度が役だったことは事実であったとしても、そうした大学に学生数を拡大する意欲が高かったことが、現実の収容力の拡大の中核になったのである。

(2) 大学行動のベクトル

このように考えれば、政策的な変化もさることながら、私立大学の就学者数をめぐる行動がきわめてクリティカルな役割を果たしていたことが改めて確認される。これまでの分析から、そうした行動の背後に、二つのベクトルが働いていたという、仮説をたてることができるのではないだろうか。

すなわち第1は、規模拡大のベクトルである。特に限定された専門領域や顧客層を想定するニッチ大学を除いて、一般の私立大学については、学生数が4千人未満の小規模大学から、少なくともそれ以上の規模へ達しようとする、意欲が、設置時期にかかわらずみられるように思

われる。それは、基本的には大学としての規模の経済、そして財政的な安定性などによって説明されるのかもしれない。しかし一定のニッチにたよるのでなければ、大学としての社会的認知を得ることが大学にとってきわめて重要であり、そのためにはある程度の規模を確保しなければならないことを意味しているとも考えられよう。

第2に他方で、ある程度の規模に達した大学が、意図的に学生数の減少に向かうという、ここでいうコントラクションの行動をとる、ベクトルも存在する。第1世代の中核大学はすでに1960年代前半にこのような行動をとっており、第2世代および第3世代の大学のうち特に大規模となった大学が1970年代にこのような行動をとる傾向がみられ、一部の大学は再拡大期にはいつてからこのような行動をとった。これは、いったん一定の規模が確保され、財政基盤が確立し、また社会的な認知を得た段階では、むしろ入学者数を制限することによって、入学の選抜性をたかめて、大学全体の威信を高め、また長期的な経営基盤を確保する、という意図を反映するのであろう。

これら第1と第2のベクトルは、大多数の大学に同時に存在し、相克する関係にあると考えられる。そのいずれかが、個々の大学のおかれた状況、あるいは文部省の政策、高等教育機会の需給状況といった状況のなかで、より強く現出するのであろう。しかし同時に、以上の分析をみる限りでは、特定のニッチをもたない限り、まず第1の方向での変化を行い、それに成功した大学が、第2の方向での変化を成し遂げる傾向が強いように思われる。実際、そうした変化を経由せずに、積極的に自己の威信を高める戦略は少ないのではないだろうか。こうした個々の大学についてのダイナミックスが大学全体の拡張をささえてきたといえよう。

3. 序列構造の変化

上述の個々の私立大学の行動は他方で、私立大学の間の序列構造を、変化させてきたものと考えられる。図1-2-3は、中核大学、ニッチ大学、周辺大学、そしてさらに第2世代大学、第3世代大学その純に私立大学在学者の中での各類型大学のシェアを、時系列的にしめしたものである。

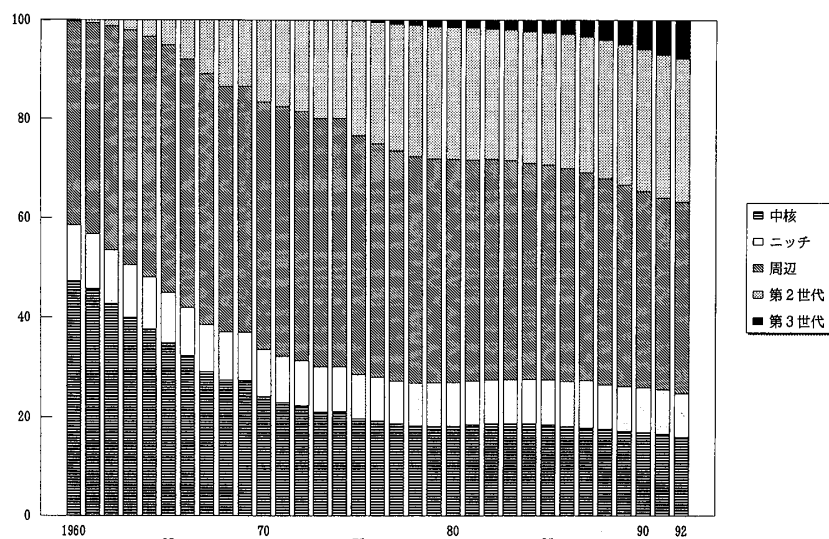


図1-2-3 類型別の相対シェアの変化

この図が象徴的に示すのは、各類型の大学の序列構造の中でおおざっぱな変化である。1960年時点での序列構造を考えるならば、第1次世代の中核大学とニッチ大学の一部が選抜性の高いグループを形成し、それに周辺大学が続くという構造となったいただろう。1960年の拡大においてはその初期においては周辺大学は、学生数を増加させていたために、その威信はかならずしも上昇しなかった。しかし後半となって、第2世代の大学が加わって、周辺大学は相対的な地位をあげ、いわばイントラ・マージナル化した。さらに1970年代後半以降の停滞期には、第3世代大学がこの序列構造に加わり、周辺大学はさらに相対的な地位をあげ、さらに第2世代の大学もこれに加わった。

ただし、それはごく大まかな図式にすぎない。本書の分析が示したのは、実は周辺大学、第2世代大学、第3世代大学のそれぞれの間でも、大学の行動には大きな相違があったという点である。周辺大学の中でも、拡大そしてコントラクションと、戦略的な転換をとげて、より高い威信を獲得した大学が一方で存在した。しかし他方で、特定のニッチを獲得するわけでもなく、また量的な成長をする条件あるいは意志をもたず、従って戦略的なコントラクションもしなかった大学も存在したことは、この分析の明らかにした点である。再拡大期においては、後者のパターンの大学が、大きく学生数をのばしているのであるが、そこでは第2、第3世代の大学との激しい競争を行うことになる。同様のことは第2、第3世代の大学についてもいえるであろう。

結 論

この章の分析をつうじて改めて認識されるのは、私立大学という存在の多様性である。戦後の高等教育大衆化の過程において、私立大学は全体として教育機会の拡大を主としてになったのであったけれども、個々の大学の行動をみれば、実はきわめて多様なパターンが隠されていた。しかしそれにも関わらずあえて一般化するなら、次の点が指摘されよう。

即ち、1960年以降の私立大学の全体としての収容力の拡大は、第1に新しい大学の設置、第2に既設大学の拡大行動によってもたらされたものであった。前者の大学の新設のエネルギーがどのようなところから生じたのかについては、この章の分析ではふれ得なかった。しかしこの章が明らかにしたのは、一たん設置された大学の行動が、きわめて重要な役割を果たしたということであつたろう。そして、日本の私立大学には、まず量的拡張を行い、ある程度の規模に達してから学生数を削減して威信を高める、という戦略的な行動がかなり一般にみられることが明らかになった。そうだとすれば、そこに量的拡大のエネルギーの一つの源泉があるといってもよいように思われる。

そうした行動パターンはしかし、いうまでもなく、高等教育全体のおかれた環境によっても左右されてきた。そうした相互作用の中で、日本の私立大学全体の高等教育機会の拡大が生じてきたのである。またそうした連続的な運動が、大学間の序列構造を、重層的に形成してきたのである。こうした意味でも、日本の高等教育の大衆化は、その序列構造の形成と不可分の関係をもっていたといえよう。

〈注〉

- 1 データ上は、日本歯科大学も大きな減少（マイナス58パーセント）を示しているが、同大学の学生数には統計上の問題があると考えられる。

〈参考文献〉

慶伊富長編『大学評価の研究』、東京大学出版会、1984年